

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月4日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在地 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学

(03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成15年11月4日(火)

中間配当制度の有無 : 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 (-)

単元株制度採用の有無 : 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	95,325	( 15.9)	507	( 79.8)	828	( - )
14年9月中間期	113,321	( 5.9)	2,511	( 26.4)	619	( 60.8)
15年3月期	303,827		13,784		12,034	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,023	( 221.1)	1.23	
14年9月中間期	318	( - )	0.38	
15年3月期	2,418		2.91	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 830,400,856株 14年9月中間期 830,874,428株 15年3月期 830,718,533株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0.00			
14年9月中間期	0.00			
15年3月期			2.50	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	467,674	107,660	23.0	129.66
14年9月中間期	488,558	98,112	20.1	118.09
15年3月期	478,061	100,326	21.0	120.81

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 830,344,425株 14年9月中間期 830,820,798株 15年3月期 830,453,461株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 642,751株 14年9月中間期 166,378株 15年3月期 533,715株

## 2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	280,000	8,000	3,000	2~3円	2~3円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

## 個別中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位百万円)

科目	期別	当中間期末 (平15.9.30現在)		前期末 (平15.3.31現在)		増減	前中間期末 (平14.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産		188,160	40.2	207,873	43.5	19,712	199,109	40.8
	現金預金	19,324		8,965		10,358	18,180	
	受取手形	3,605		3,449		156	2,409	
	売掛金	70,964		117,149		46,184	78,858	
	製品	1,920		1,713		207	1,887	
	原材料及び貯蔵品	2,202		2,027		174	1,863	
	半成品	66,382		48,536		17,846	68,998	
	前渡金	4,813		5,839		1,026	9,441	
	繰延税金資産	5,540		6,968		1,427	3,123	
	未収入金	6,071		7,037		965	7,208	
	未収還付法人税等	70		235		165	123	
	その他	7,850		6,811		1,038	7,672	
	貸倒引当金	586		861		275	659	
固定資産		279,513	59.8	270,188	56.5	9,325	289,449	59.2
1.有形固定資産		158,341	33.9	157,762	33.0	578	158,522	32.4
	建物	18,469		18,570		100	19,249	
	構築物	8,067		8,203		135	8,407	
	ドック船	1,881		1,925		43	1,614	
	機械装置	10,284		10,799		514	11,288	
	船舶	10		12		2	13	
	車両運搬具	114		127		12	145	
	工具器具備品	1,655		1,745		90	1,758	
	土地	111,118		111,118		-	111,114	
	建設仮勘定	6,738		5,260		1,478	4,930	
2.無形固定資産		1,713	0.4	1,767	0.4	54	1,803	0.4
	特許権	361		423		61	519	
	ソフトウェア	1,017		999		18	927	
	その他	333		344		11	356	
3.投資その他の資産		119,459	25.5	110,657	23.1	8,801	129,123	26.4
	投資有価証券	53,135		39,725		13,410	54,048	
	関係会社株	38,599		38,742		143	35,390	
	長期貸付金	4,310		3,367		943	3,552	
	繰延税金資産	19,200		24,681		5,480	31,572	
	その他	5,256		5,166		89	5,240	
	貸倒引当金	1,044		1,026		17	681	
資産合計		467,674	100.0	478,061	100.0	10,386	488,558	100.0

(単位百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期 末 (平15.9.30現在)		前 期 末 (平15.3.31現在)		増 減	前 中 間 期 末 (平14.9.30現在)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
				%		%			%
( 負 債 の 部 )									
流 動 負 債			214,569	45.9	244,877	51.2	30,308	250,742	51.3
支 払 手 形			16,191		15,852		338	15,650	
買 掛 金			48,700		64,808		16,108	53,216	
短 期 借 入 金			78,318		88,269		9,951	97,597	
1年以内に償還予定の社債			-		10,000		10,000	10,000	
未 払 金			965		1,390		424	841	
未 払 法 人 税 等			29		51		21	31	
未 払 費 用			4,972		8,964		3,991	4,630	
前 受 金			53,465		37,623		15,841	53,369	
預 り 金			7,762		13,821		6,058	12,497	
保 証 工 事 引 当 金			2,773		3,393		619	2,694	
そ の 他			1,390		703		687	213	
固 定 負 債			145,444	31.1	132,856	27.8	12,587	139,703	28.6
社 債			25,000		25,000		-	25,000	
長 期 借 入 金			61,306		48,987		12,318	45,835	
退 職 給 付 引 当 金			36,567		36,327		239	45,496	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			543		665		121	579	
関 係 会 社 損 失 引 当 金			526		365		161	548	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債			20,512		20,512		-	21,012	
そ の 他			987		998		10	1,232	
負 債 合 計			360,014	77.0	377,734	79.0	17,720	390,445	79.9
( 資 本 の 部 )									
資 本 金			44,384	9.5	44,384	9.3	-	44,384	9.1
資 本 剰 余 金			18,154	3.9	18,154	3.8	-	18,154	3.7
1.資 本 準 備 金			18,154		18,154		-	18,154	
利 益 剰 余 金			11,695	2.5	12,748	2.6	1,053	10,648	2.2
1.中 間 (当 期)未 処 分 利 益			11,695		12,748		1,053	10,648	
土 地 再 評 価 差 額 金			29,517	6.3	29,517	6.2	-	29,017	5.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			3,983	0.8	4,418	0.9	8,401	4,068	0.8
自 己 株 式			75	0.0	59	0.0	15	23	0.0
資 本 合 計			107,660	23.0	100,326	21.0	7,333	98,112	20.1
負 債 ・ 資 本 合 計			467,674	100.0	478,061	100.0	10,386	488,558	100.0

	当 中 間 期 末 (平15.9.30現在)	前 期 末 (平15.3.31現在)	前 中 間 期 末 (平14.9.30現在)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額	146,812 百万円	145,442 百万円	145,501 百万円
2 保 証 債 務	32,543 百万円	33,171 百万円	30,479 百万円

中間損益計算書

(単位百万円)

科目	期別	当中間期 (平15.4.1~平15.9.30)		前中間期 (平14.4.1~平14.9.30)		増減	前期 (平14.4.1~平15.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		売上高	95,325	100.0	113,321		100.0	17,995
売上原価	86,770	91.0	102,737	90.7	15,966	271,232	89.3	
売上総利益	8,555	9.0	10,583	9.3	2,028	32,595	10.7	
販売費及び一般管理費	8,048	8.5	8,072	7.1	24	18,810	6.2	
営業利益	507	0.5	2,511	2.2	2,003	13,784	4.5	
営業外収益	1,566	1.6	1,350	1.2	216	4,668	1.5	
受取利息	458		539		80	1,087		
受取配当金	509		664		155	3,475		
有価証券売却益	318		3		315	-		
その他の	280		143		137	106		
営業外費用	2,902	3.0	3,241	2.9	339	6,419	2.1	
支払利息	1,066		1,371		305	2,637		
社債利息	254		310		55	619		
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	884		884		-	1,769		
有価証券売却損	-		-		-	200		
その他の	697		674		22	1,192		
経常利益	828	0.9	619	0.5	1,447	12,034	3.9	
特別利益	3,019	3.2	135	0.1	2,883	151	0.1	
関係会社株式売却益	2,763		-		2,763	-		
投資有価証券売却益	256		-		256	-		
固定資産処分益	-		135		135	-		
退職給付信託設定益	-		-		-	151		
特別損失	76	0.1	23	0.0	53	6,160	2.0	
固定資産処分損	49		-		49	333		
投資有価証券等評価損	27		23		3	5,827		
税引前中間(当期)純利益	2,114	2.2	732	0.6	1,382	6,024	2.0	
法人税、住民税及び事業税	21	0.0	360	0.3	338	382	0.1	
法人税等調整額	1,069	1.1	53	0.0	1,015	3,223	1.1	
中間(当期)純利益	1,023	1.1	318	0.3	704	2,418	0.8	
前期繰越利益	10,672		2,560		8,111	2,560		
利益準備金取崩額	-		7,626		7,626	7,626		
土地再評価差額金取崩額	-		143		143	143		
中間(当期)未処分利益	11,695		10,648		1,046	12,748		

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 金銭の信託 …… 時価法

(4) たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法による原価法)

半成工事 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間期の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、発生時に一括処理している。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。

### (5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示している。

〔有価証券関係〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期末 (平成15年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,201百万円	28,103百万円	26,901百万円
関連会社株式	5,321百万円	4,053百万円	1,267百万円
計	6,522百万円	32,156百万円	25,633百万円

2. 前期末 (平成15年 3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,321百万円	2,965百万円	2,355百万円

3. 前中間期末 (平成14年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,309百万円	2,820百万円	2,489百万円